

平成27年度 当初予算の概要

あらまし

(1) 平成27年度の一般会計及び6特別会計を合計した歳入歳出当初予算は、それぞれ611億9,943万円となり、前年度に比べ9億4,550万6千円の減(1.5%の減)となった。

(2) 平成27年度の一般会計歳入歳出当初予算は、それぞれ336億8,400万円となり、前年度に比べ25億6,400万円の減(7.1%の減)となった。

平成27年度の予算は、第四次長期総合計画の主要な事務事業等に取り組み、土地区画整理事業等の都市基盤整備事業を引き続き推進し、さらに東日本大震災の被災地支援を継続しつつ、防災・減災対策にも計画的に取り組むとともに、保育所及び学童クラブの待機児童の解消など子育て支援対策に積極的に取り組む予算としている。

(3) 一般会計から特別会計への繰出金は52億7,993万1千円となり、1億6,532万3千円の増(3.2%の増)となった。

(4) 特別会計を合計した歳入歳出当初予算は、それぞれ275億1,543万円となり、前年度に比べ16億1,849万4千円の増(6.2%の増)となった。

平成27年度会計別当初予算の状況

(単位:千円、%)

	歳 入		歳 出		平成26年度 当初予算額	比 較	
	予算額	うち繰入金	予算額	うち繰出金		増減額	増減率
一般会計	33,684,000	-	33,684,000	5,279,931	36,248,000	△ 2,564,000	△ 7.1
国民健康保険 事業特別会計	8,795,900	1,012,032	8,795,900	-	7,532,066	1,263,834	16.8
土地区画整理 事業特別会計	2,412,759	1,835,419	2,412,759	-	2,547,116	△ 134,357	△ 5.3
下水道事業 特別会計	2,726,611	504,945	2,726,611	-	2,533,392	193,219	7.6
介護保険 特別会計	4,127,543	593,522	4,127,543	-	4,345,651	△ 218,108	△ 5.0
後期高齢者 医療特別会計	1,324,542	612,328	1,324,542	-	1,228,144	96,398	7.8
病院事業会計	8,128,075	721,685	8,128,075	-	7,710,567	417,508	5.4
特別会計	27,515,430	5,279,931	27,515,430	-	25,896,936	1,618,494	6.2
合 計	61,199,430	5,279,931	61,199,430	5,279,931	62,144,936	△ 945,506	△ 1.5

一般会計当初予算の推移

	予算額 (千円)	増減額 (対前年度・千円)	指数	一人当たり額 (円)	一世帯当たり額 (円)
平成18年度	23,868,000	△ 2,020,000	100	311,231	758,557
平成19年度	24,930,000	1,062,000	104	313,739	760,316
平成20年度	26,308,000	1,378,000	110	325,937	782,138
平成21年度	26,988,000	680,000	113	328,429	783,555
平成22年度	29,617,000	2,629,000	124	356,329	845,934
平成23年度	31,010,000	1,393,000	130	366,189	865,911
平成24年度	32,400,000	1,390,000	136	379,564	898,204
平成25年度	30,890,000	△ 1,510,000	129	359,701	848,533
平成26年度	36,248,000	5,358,000	152	420,662	986,206
平成27年度	33,684,000	△ 2,564,000	141	388,988	905,873

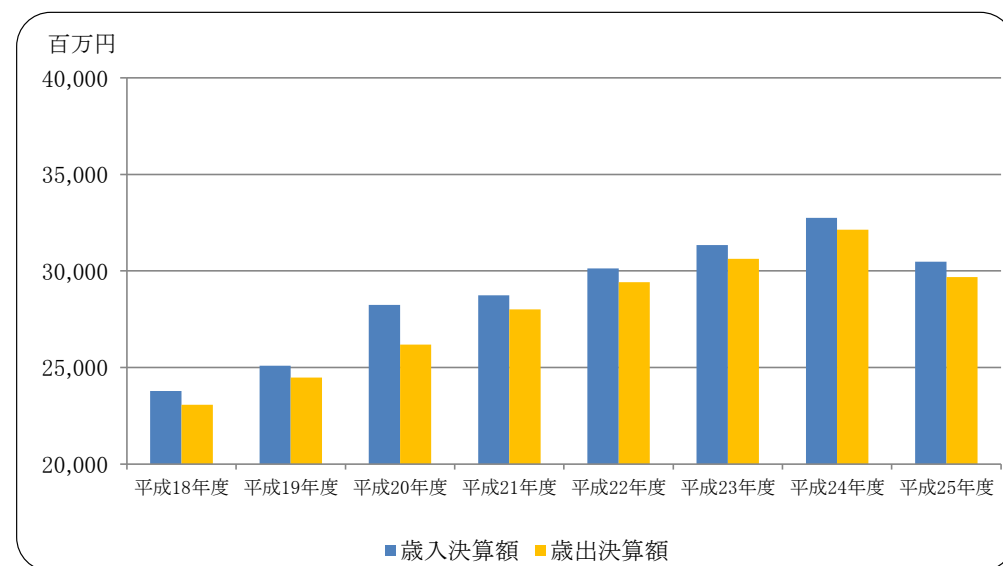
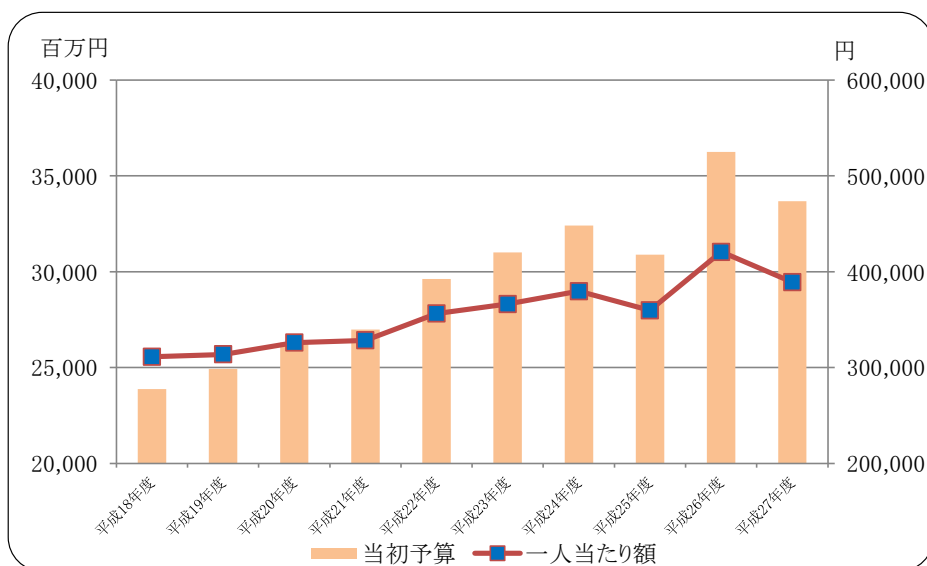
※ 指数 : 平成18年度を100としたときの各年度の比率

人口・世帯 : 各年1月1日現在値(住民基本台帳及び外国人登録人口表による。)

平成27年1月1日現在値 人口: 86,594人 世帯: 37,184世帯

一般会計決算の推移

	歳入決算額 (千円)	増減額 (対前年度・千円)	指数	歳出決算額 (千円)	増減額 (千円)	指数
平成18年度	23,778,671	△ 1,915,400	100	23,076,381	△ 2,106,207	100
平成19年度	25,097,617	1,318,946	106	24,477,771	1,401,390	106
平成20年度	28,236,191	3,138,574	119	26,193,383	1,715,612	114
平成21年度	28,741,975	505,784	121	28,010,139	1,816,756	121
平成22年度	30,134,805	1,392,830	127	29,423,400	1,413,261	128
平成23年度	31,339,887	1,205,082	132	30,620,096	1,196,696	133
平成24年度	32,748,163	1,408,276	138	32,133,897	1,513,801	139
平成25年度	30,479,435	△ 2,268,728	128	29,684,026	△ 2,449,871	129
平成26年度	—	—	—	—	—	—
平成27年度	—	—	—	—	—	—



平成27年度 東京都稲城市一般会計当初予算

1 歳入の状況

歳入の主な特徴は次のとおりである。

- (1) **歳入総額**は、対前年度比7.1%の減となった。
一般財源は、2.7%の増となった。これは、地方交付税が29.3%の減となったものの、市税が0.5%の増、配当割交付金が78.8%の増、地方消費税交付金が66.8%の増となったことなどによる。
特定財源は、16.3%の減となった。これは、国庫支出金が公立学校施設整備費負担金の減などで13.3%の減、都支出金が保育所緊急整備事業補助金の減などで4.8%の減、市債が(仮称)南山小学校建設事業債の減などで45.4%の減となったことなどによる。
- (2) 歳入の根幹をなす**市税**は、納税義務者数の増、新增築家屋の増などで、全体で0.5%の増となった。税目別では、個人市民税が0.5%の増、法人市民税が9.6%の減、固定資産税が1.5%の増、軽自動車税が5.2%の増、市たばこ税が1.6%の減、都市計画税が1.5%の増となった。
- (3) **地方交付税**は、普通交付税が地方消費税交付金の増等に伴う基準財政収入額の増などで35.5%の減、特別交付税が0.8%の減となった。
- (4) **国庫支出金**は、公立学校施設整備費負担金、生活保護費負担金、臨時福祉給付金国庫補助金の減などで13.3%の減となった。
- (5) **都支出金**は、保育所緊急整備事業補助金、子供家庭支援区市町村包括補助事業補助金の減などで4.8%の減となった。
- (6) **繰入金**は、公共施設整備基金繰入金が12.4%の減、財政調整基金繰入金が2.4%の減となった。
- (7) **市債**は、(仮称)南山小学校建設事業債、臨時財政対策債、(仮称)長峰スポーツ施設併設型多目的広場建設事業債、第一小学校旧校舎建替等事業債の減などで45.4%の減となった。

(内訳)

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		対前年度比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
歳入総額	33,684,000	100.0	36,248,000	100.0	△ 2,564,000	△ 7.1
一般財源 (原則)	18,080,182	53.6	17,599,797	48.5	480,385	2.7
市税	14,487,932	43.0	14,408,742	39.7	79,190	0.5
地方譲与税	134,967	0.4	141,258	0.4	△ 6,291	△ 4.5
利子割交付金	86,637	0.3	93,802	0.3	△ 7,165	△ 7.6
配当割交付金	176,114	0.5	98,475	0.3	77,639	78.8
株式等譲渡所得割交付金	108,658	0.3	80,658	0.2	28,000	34.7
地方消費税交付金	1,726,662	5.1	1,035,122	2.9	691,540	66.8
ゴルフ場利用税交付金	76,593	0.2	77,848	0.2	△ 1,255	△ 1.6
自動車取得税交付金	53,638	0.2	45,459	0.1	8,179	18.0
地方特例交付金	62,534	0.2	72,464	0.2	△ 9,930	△ 13.7
地方交付税	919,364	2.7	1,299,791	3.6	△ 380,427	△ 29.3
交通安全対策特別交付金	11,019	0.0	11,019	0.0	0	0.0
国有提供施設等所在 市町村助成交付金等	236,064	0.7	235,159	0.6	905	0.4
特定財源 (原則)	15,603,818	46.4	18,648,203	51.5	△ 3,044,385	△ 16.3
分担金及び負担金	403,312	1.2	533,555	1.5	△ 130,243	△ 24.4
使用料及び手数料	617,491	1.8	502,335	1.4	115,156	22.9
国庫支出金	4,498,028	13.4	5,190,903	14.3	△ 692,875	△ 13.3
都支出金	4,866,247	14.5	5,111,567	14.1	△ 245,320	△ 4.8
財産収入	59,657	0.2	55,832	0.2	3,825	6.9
寄附金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
繰入金	2,270,745	6.7	2,483,069	6.8	△ 212,324	△ 8.6
繰越金	300,000	0.9	300,000	0.8	0	0.0
諸収入	302,037	0.9	281,341	0.8	20,696	7.4
うち収益事業収入	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
市債	2,286,300	6.8	4,189,600	11.6	△ 1,903,300	△ 45.4
うち減税補てん債	0	0.0	0	0.0	0	—
うち臨時財政対策債	822,000	2.4	1,217,000	3.4	△ 395,000	△ 32.5

2 歳出の状況（性質別）

歳出を性質別にみた主な特徴は次のとおりである。

- (1) **歳出総額**は、対前年度比7.1%の減となった。
- (2) **義務的経費**は、4.4%の増となり、歳出総額に占める割合（構成比）は前年度から5.2ポイント増加し、48.2%となった。
人件費は、期末勤勉手当、平成27年国勢調査調査員・指導員報酬、放課後子ども教室の本格実施に伴う安全管理員報酬の増などで2.1%の増となった。
扶助費は、私立保育所運営委託料、施設型給付費等給付費（認定こども園）、民間学童クラブ運営委託料の増などで7.5%の増となった。
公債費は、平成16年度に起債した減税補てん債の元利償還額の減などで2.5%の減となった。
- (3) **投資的経費**は、43.9%の減となり、構成比も前年度から7.8ポイント減少し、11.8%となった。普通建設事業費の内訳は、**補助事業費**が（仮称）南山小学校新築工事請負費の減などで80.9%の減、**単独事業費**が（仮称）長峰スポーツ施設併設型多目的広場建設工事請負費、民間保育所振興費補助金の減などで0.6%の減、**その他**が南武線連続立体交差事業負担金の減で26.4%の減となった。
- (4) **その他経費**は、0.9%の減となったが、構成比は前年度から2.6ポイント増加し、40.0%となった。
物件費は、第二小学校及び第一中学校の大規模改修工事に伴う仮設校舎賃借料、放課後子ども教室の本格実施に伴う安全管理補佐員賃金の増などで0.7%の増となった。
維持補修費は、小・中学校共通施設等修繕料、庁舎維持管理用施設修繕料の増などで0.6%の増となった。
補助費等は、稲城・府中墓苑組合負担金、臨時福祉給付金、子育て世帯臨時特例給付金の減などで6.9%の減となった。
積立金は、緑化推進基金積立金、公共施設整備基金積立金、財政調整基金積立金の減などで53.0%の減となった。
繰出金は、国民健康保険事業特別会計繰出金、後期高齢者医療特別会計繰出金の増などで3.8%の増となった。

（内訳）

（単位：千円、%）

区 分	平成27年度		平成26年度		対前年度比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
歳出総額	33,684,000	100.0	36,248,000	100.0	△ 2,564,000	△ 7.1
義務的経費	16,238,183	48.2	15,559,219	43.0	678,964	4.4
人件費	5,332,795	15.8	5,220,566	14.4	112,229	2.1
扶助費	8,902,246	26.4	8,283,539	22.9	618,707	7.5
公債費	2,003,142	6.0	2,055,114	5.7	△ 51,972	△ 2.5
投資的経費	3,984,683	11.8	7,103,623	19.6	△ 3,118,940	△ 43.9
普通建設事業費	3,984,683	11.8	7,103,623	19.6	△ 3,118,940	△ 43.9
補助事業費	692,426	2.1	3,620,846	10.0	△ 2,928,420	△ 80.9
単独事業費	2,806,277	8.3	2,822,901	7.8	△ 16,624	△ 0.6
その他	485,980	1.4	659,876	1.8	△ 173,896	△ 26.4
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
その他経費	13,461,134	40.0	13,585,158	37.4	△ 124,024	△ 0.9
物件費	5,637,973	16.8	5,600,645	15.4	37,328	0.7
維持補修費	132,879	0.4	132,117	0.4	762	0.6
補助費等	3,010,180	8.9	3,234,001	8.9	△ 223,821	△ 6.9
積立金	91,856	0.3	195,482	0.5	△ 103,626	△ 53.0
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	—
貸付金	0	0.0	0	0.0	0	—
繰出金	4,558,246	13.5	4,392,913	12.1	165,333	3.8
予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0

3 歳出の状況（目的別）

歳出を目的別にみた主な特徴は次のとおりである。

- (1) **総務費**は、平成27年国勢調査調査員・指導員報酬、個人番号カード等関連事務委任に係る交付金などが増となったが、システム開発委託料、緑化推進基金積立金、公共施設整備基金積立金、専務的非常勤職員報酬などが減となり、総額では2.8%の減となった。
- (2) **民生費**は、民間保育所振興費補助金、生活保護費、臨時福祉給付金などが減となったが、私立保育所運営委託料、国民健康保険事業特別会計繰出金、施設型給付費等給付費（認定こども園）などの増が影響し、総額では0.9%の増となった。
- (3) **衛生費**は、稲城・府中墓苑組合負担金、多摩川衛生組合塵芥処理負担金、資源物回収委託料の減などで5.5%の減となった。
- (4) **商工費**は、観光発信拠点へのモニュメント製作設置委託料、観光発信拠点建設工事基本設計及び実施設計等委託料の増などで11.9%の増となった。
- (5) **土木費**は、亀山下公園築造工事請負費、下水道事業特別会計繰出金などが増となったが、南武線連続立体交差事業負担金、土地区画整理事業特別会計繰出金などの減が影響し、総額では4.1%の減となった。
- (6) **消防費**は、消防分署用地買収費、消防ポンプ自動車購入費などが減となったが、稲城市消防出張所新築工事請負費、第二分団詰所建替工事請負費などの増が影響し、36.1%の増となった。
- (7) **教育費**は、稲城長峰スポーツ広場管理棟外新築工事請負費、第二小学校校舎大規模改修工事請負費、第一中学校仮設校舎賃借料などが増となったが、（仮称）南山小学校新築工事請負費、第一小学校旧校舎建替等工事請負費、（仮称）長峰スポーツ施設併設型多目的広場建設工事請負費などの減が影響し、総額では31.2%の減となった。

（内訳）

（単位：千円、％）

区 分	平成27年度		平成26年度		対前年度比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	336,337	1.0	324,338	0.9	11,999	3.7
総 務 費	3,134,266	9.3	3,223,661	8.9	△ 89,395	△ 2.8
民 生 費	13,270,256	39.4	13,150,568	36.3	119,688	0.9
衛 生 費	2,968,647	8.8	3,140,574	8.7	△ 171,927	△ 5.5
労 働 費	24,772	0.1	25,633	0.1	△ 861	△ 3.4
農 林 費	84,595	0.3	82,031	0.2	2,564	3.1
商 工 費	178,063	0.5	159,179	0.4	18,884	11.9
土 木 費	4,256,965	12.6	4,438,277	12.2	△ 181,312	△ 4.1
消 防 費	1,583,729	4.7	1,164,030	3.2	419,699	36.1
教 育 費	5,813,228	17.3	8,454,595	23.3	△ 2,641,367	△ 31.2
公 債 費	2,003,142	5.9	2,055,114	5.7	△ 51,972	△ 2.5
予 備 費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	33,684,000	100.0	36,248,000	100.0	△ 2,564,000	△ 7.1

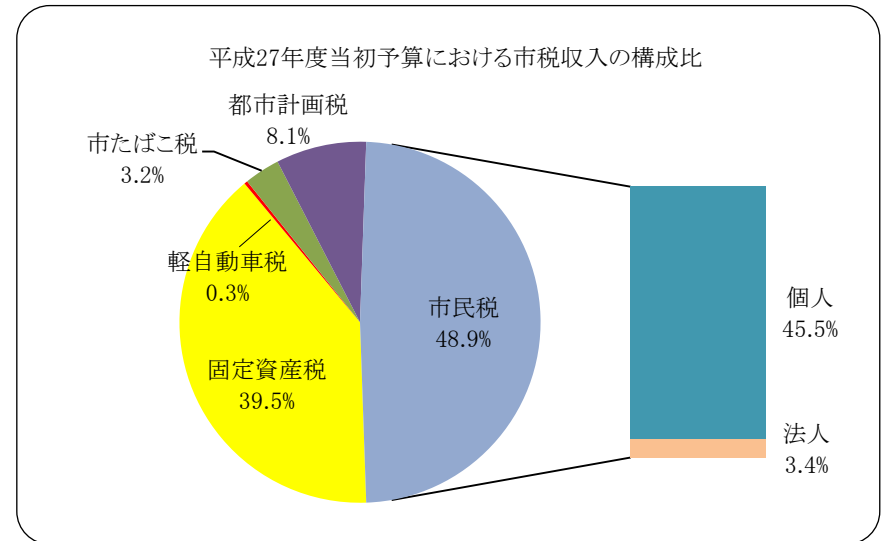
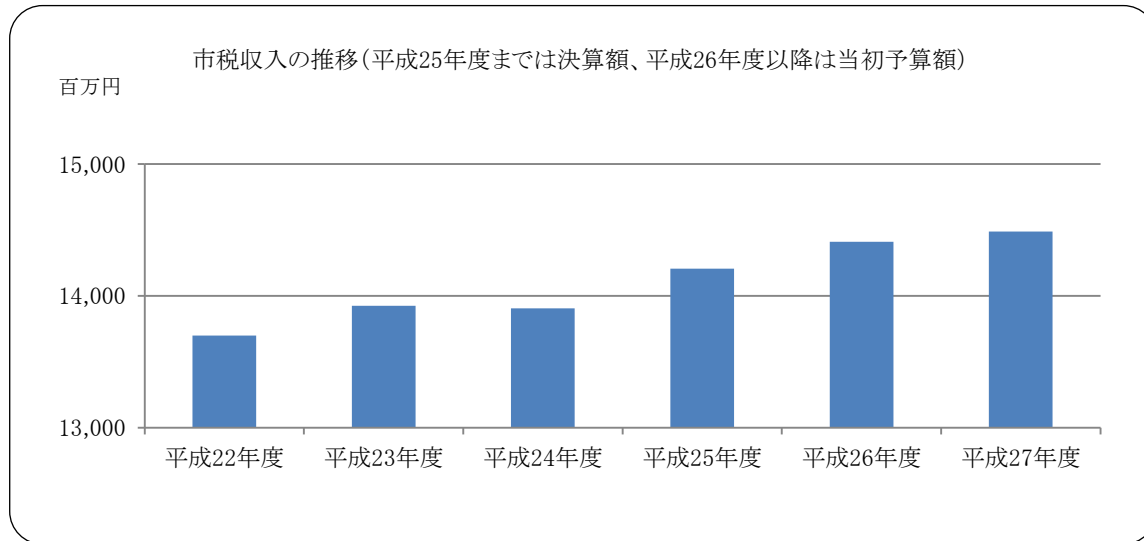
市税収入の推移

(単位:千円、%)

区 分	平成22年度(決算)			平成23年度(決算)			平成24年度(決算)			平成25年度(決算)			平成26年度(当初予算)			平成27年度(当初予算)			
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	予算額	構成比	増減率	予算額	構成比	増減率	増減率
市 民 税	6,474,416	47.3	△ 7.1	6,624,277	47.6	2.3	6,809,083	49.0	2.8	7,009,416	49.3	2.9	7,105,411	49.3	6.7	7,085,619	48.9	△ 19,792	△ 0.3
個 人	6,010,689	43.9	△ 6.6	6,038,118	43.4	0.5	6,317,431	45.5	4.6	6,481,457	45.6	2.6	6,564,427	45.6	5.6	6,596,623	45.5	32,196	0.5
法 人	463,727	3.4	△ 13.5	586,159	4.2	26.4	491,652	3.5	△ 16.1	527,959	3.7	7.4	540,984	3.7	22.1	488,996	3.4	△ 51,988	△ 9.6
固定資産税	5,648,898	41.2	1.2	5,661,140	40.7	0.2	5,501,094	39.6	△ 2.8	5,537,940	39.0	0.7	5,635,026	39.1	2.1	5,721,171	39.5	86,145	1.5
純固定資産税	5,563,542	40.6	1.2	5,572,349	40.0	0.2	5,415,984	39.0	△ 2.8	5,451,375	38.4	0.7	5,550,160	38.5	2.2	5,637,916	38.9	87,756	1.6
交 付 金	85,356	0.6	△ 2.2	88,791	0.7	4.0	85,110	0.6	△ 4.1	86,565	0.6	1.7	84,866	0.6	△ 2.0	83,255	0.6	△ 1,611	△ 1.9
軽自動車税	44,109	0.3	0.6	44,928	0.3	1.9	46,007	0.3	2.4	47,571	0.3	3.4	48,232	0.3	3.1	50,729	0.3	2,497	5.2
市たばこ税	381,646	2.8	7.8	429,875	3.1	12.6	428,365	3.1	△ 0.4	478,133	3.4	11.6	469,456	3.3	△ 2.5	462,016	3.2	△ 7,440	△ 1.6
都市計画税	1,149,947	8.4	1.8	1,163,464	8.3	1.2	1,119,026	8.0	△ 3.8	1,133,025	8.0	1.3	1,150,617	8.0	2.1	1,168,397	8.1	17,780	1.5
合 計	13,699,016	100.0	△ 2.7	13,923,684	100.0	1.6	13,903,575	100.0	△ 0.1	14,206,085	100.0	2.2	14,408,742	100.0	4.2	14,487,932	100.0	79,190	0.5

※平成25年度までは決算額、平成26年度及び平成27年度は当初予算額

※平成26年度(当初予算)の増減率は、平成25年度当初予算との比較によるもの



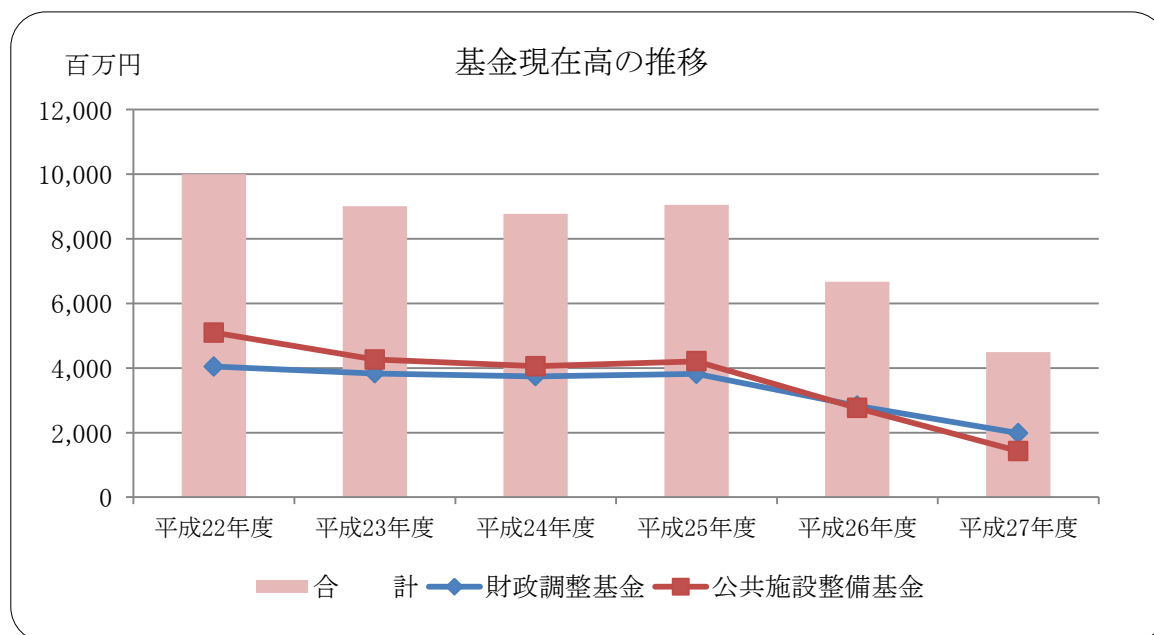
基金の状況

(単位：千円)

区 分	平成22年度末現在高	平成23年度末現在高	平成24年度末現在高	平成25年度末現在高	平成26年度末現在高	(平成27年度中積立)	(平成27年度中取崩)	平成27年度末現在高	指数
財 政 調 整 基 金	4,041,959	3,831,317	3,744,274	3,816,786	2,831,192	(85,613)	(935,139)	1,981,666	49
都市計画事業資金積立基金	135	136	137	138	139	(1)	(0)	140	104
庁舎建設基金	14,737	14,826	14,919	15,012	15,105	(57)	(0)	15,162	103
公共施設整備基金	5,093,877	4,263,305	4,052,817	4,207,321	2,760,839	(3,147)	(1,335,000)	1,428,986	28
緑化推進基金	705,159	758,017	811,089	864,825	918,265	(2,015)	(0)	920,280	131
まちづくり推進事業基金	35,857	35,859	35,861	36,061	36,453	(257)	(0)	36,710	102
長寿社会福祉基金	112,954	112,828	112,828	112,828	112,828	(766)	(606)	112,988	100
合 計	10,004,678	9,016,288	8,771,925	9,052,971	6,674,821	(91,856)	(2,270,745)	4,495,932	45

※平成26年度及び平成27年度末現在高については見込額

※指数は、平成22年度末現在高を100とした場合の平成27年度末現在高における値



平成27年度

公共施設整備基金の主な充当事業

- ・ 亀山下公園築造工事
- ・ 区画整理事業（道路築造等工事）
- ・ 稲城市消防出張所新築工事
- ・ 第一小学校旧校舎建替等工事
- ・ 第一小学校グラウンド整備工事
- ・ 第二小学校大規模改修工事
- ・ 第一中学校大規模改修等工事
- ・ 多摩ニュータウン学校買取費
- ・ 稲城長峰スポーツ広場管理棟外
建設工事

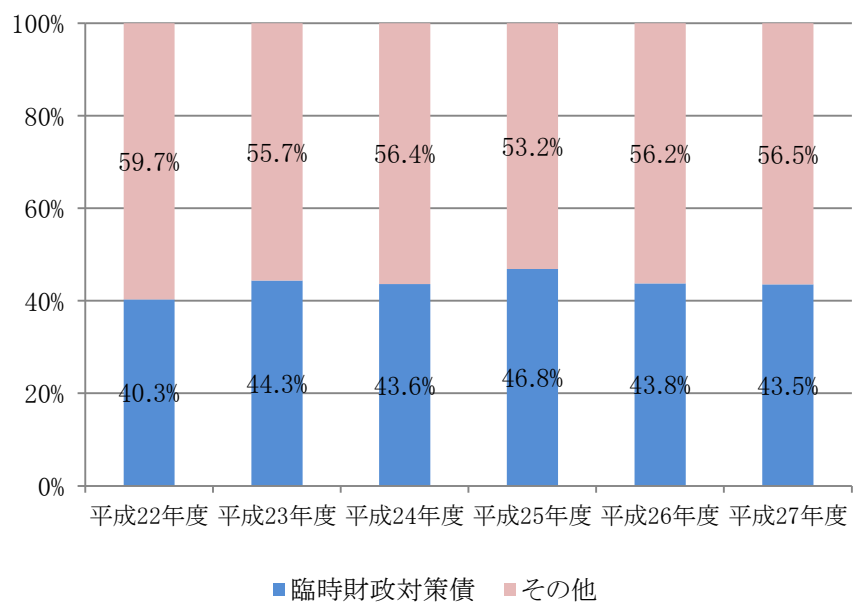
市債の状況

(単位：千円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
借 入 額	1,550,000	1,940,800	4,058,140	2,230,328	4,549,990	2,286,300
うち臨時財政対策債	1,300,000	1,170,000	1,332,140	1,350,728	1,154,890	822,000
公 債 費	1,960,424	1,952,050	1,970,801	2,003,358	2,055,110	2,003,142
うち臨時財政対策債	391,857	446,235	517,863	581,577	647,893	728,685
市 債 現 在 高	16,845,924	17,126,620	19,484,996	19,986,443	22,746,400	23,295,389
うち臨時財政対策債	6,785,697	7,594,741	8,499,280	9,360,272	9,953,012	10,136,935

※平成25年度までは決算額、平成26年度以降は見込額及び予算額

市債現在高の構成割合



市債現在高、借入額及び公債費の推移

